



セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆様へ

皆さま、明けましておめでとうございます。2015年末に、とうとう米国が9年振りの金利引き上げを決めました。6年前の世界金融危機以来、断固たる意志と共に継続して来た米国の量的金融緩和政策は、この年末にはっきりと終止符が打たれたわけです。

今回の米金融政策変更は、米国経済がリーマンショック以降の厳しい状況乗り越えて、成長軌道を確認にしたことへの米国自身の認識の意思表示でもあり、2016年を通じ米景気はピークに向けて力強く推移するであろうことを窺わせる事象です。

米FRBのイエレン議長は、利上げ実行に至るまで、国内状況のみならず世界の外部環境にも十分配慮し、実に辛抱強く市場との対話を続けながら、無事にこのイベントを乗り切ったと言えるでしょう。他方日本と欧州は共に、量的金融緩和政策の途上であって、今後更なる追加緩和も想定されるなど、徐々に先進国間で金融政策のベクトルが異なる環境が到来して2016年を迎えることになりました。

従ってこの先のドル・円・ユーロの通貨ヒエラルキーの変化は想定が難しく、為替の値動きがランダムに且つ大きく振れる可能性を見しておく必要がありそうで、先進各国の実体経済動向にも少なからぬ影響を及ぼすものと考えます。

しかし先進国経済全体では、いずれも上向き傾向が共有されていて、今年の世界経済は先進国主導で安定成長軌道が構築される、決して悪くない風向きであろうと感じています。また、これまでは原油安の長期化が株式市場のネガティブ材料として作用して来ましたが、資源価格が急落してから1年半が経過し、ようやく資源系以外の全産業にエネルギー価格の低下が好影響を顕在化させる時期に入ると想定され、2016年の先進国経済と資源輸入国にはこれも追い風となるはずですが。

今後の懸念は、新興国経済への資金フローが流出傾向を更に強め、通貨安・インフレ進行・経済低迷の連鎖が大きくなるであろうということです。中国の構造的行き詰まりも所与の現実となりつつあるほか、資源主体の経常赤字国にもとりわけ厳しい環境が続きそうで、地政学的不確実性にも考慮が必要です。

そうした地球経済の中で、「セゾン号」は二極化を鮮明にするであろう市場の変動をしっかり見極めての投資機会拡大と捉え、長期投資家たる本領を着実に発揮すべき時機と見据えながら、悠然と進んで行く所存です。今年もどうぞよろしくお願いいたします！

中野 晴啓

ご留意事項

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口：03-3988-8668（受付時間9:00～17:00 土日祝日、年末年始除く）

セゾン資産形成の達人ファンド

12月の市場動向

株式：【ユーロ圏の金融緩和策への失望が広がったほか、原油価格の下落によりリスクを回避する動きが強まり下落】

金融緩和の長期化観測は維持されたものの、欧州中央銀行（ECB）が打ち出した金融緩和策が市場の期待を下回ったほか、原油価格の一段の下落による流動性の低下が意識されるなかで、米国で利上げが行われたこともあってリスクを選好する動きが後退し、下落しました。

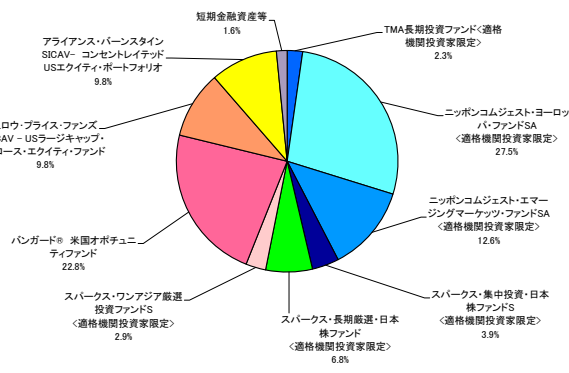
為替：【金融緩和策への失望からユーロが上昇し、ドルがやや軟調な展開。円は金融緩和の拡大観測が後退して堅調】

金融緩和策が市場の期待を下回ったことを受けて、下落していたユーロが上昇に転じ、米国では利上げが行われたものの、利上げが既に相当程度織り込まれていたことからドルは軟調な展開となりました。円は終盤に上昇し、対ユーロで円安、対ドルで円高となりました。

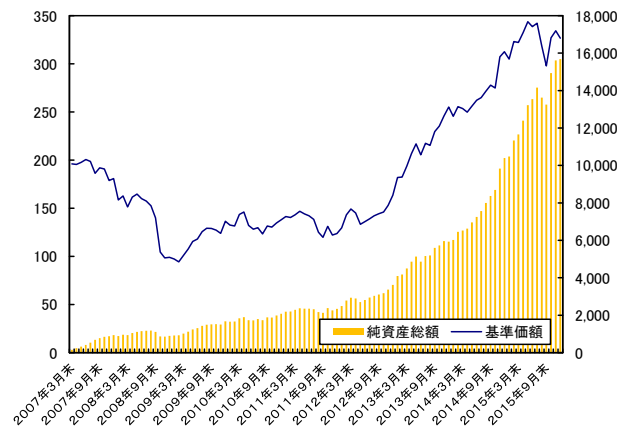
基準価額と純資産総額及び騰落率（2015年12月30日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
16,802円	304.9億円	+68.02%	-2.26%	-3.51%	+4.56%

資産配分状況（2015年12月30日現在）



純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



12月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマーゼンディングマーケットツファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月とほぼ変わらず、月末時点で1.6%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

米国では、時間をかけて市場との対話を行ったことにより、利上げが大きな混乱を招くことなく行われた一方で、ユーロ圏では市場の金融緩和の拡大に対する期待を高め過ぎてしまったことにより、実際に金融緩和を決定した後に株式市場が下落しました。この、一見対照的に見える二つの出来事は、市場は色々な情報を素早く織り込んでしまうだけでなく、大多数の人が同じような考えを持つ傾向があるため、市場の関心が高い事柄についての情報の価値が、一般に考えられている程には高くないことを示しています。

一方、多くの市場参加者よりも長期の視点を持ち、市場の関心を集める金融政策の行方や国レベルの経済動向ではなく、個別の企業についての詳細な調査を行うことにより、短期的には市場の動きの影響を大きく受けることは避けられないものの、長期的には安定的な成果を生み出すことが出来ると考えています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆様の長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドに係る手数料について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.5832%（税抜0.54%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（概算）となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口：03-3988-8668（受付時間9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く）



セゾン投信